



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東洋製作所

コード番号 6443 URL <http://www.h.toyo-ew.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 企画経理部長 (氏名) 萩谷 英治

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,664	2.0	△433	—	△441	—	△507	—
23年3月期	20,259	6.8	63	87.5	51	224.8	128	△70.6

(注) 包括利益 24年3月期 △479百万円 (—%) 23年3月期 △54百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△24.32	—	△7.8	△2.5	△2.1
23年3月期	5.81	—	1.8	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,257	6,236	36.1	297.38
23年3月期	17,458	6,804	38.9	326.20

(参考) 自己資本 24年3月期 6,229百万円 23年3月期 6,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△769	△91	△680	2,586
23年3月期	△514	325	△1,165	4,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	104	86.1	1.5
24年3月期	—	—	—	2.50	2.50	52	—	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		41.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	0.6	△300	—	△300	—	△370	—	△17.66
通期	23,000	11.3	400	—	400	—	250	—	11.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) 東洋空調工程(イ分)
 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	22,296,204 株	23年3月期	22,296,204 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,349,566 株	23年3月期	1,463,819 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,883,157 株	23年3月期	22,058,202 株

自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,498	3.2	△432	—	△432	—	△516	—
23年3月期	19,853	6.3	51	7.4	41	25.0	129	△69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△24.72	—
23年3月期	5.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	17,194	6,176	6,176	35.9	294.87			
23年3月期	17,317	6,758	6,758	39.0	324.44			

(参考) 自己資本 24年3月期 6,176百万円 23年3月期 6,758百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた企業活動に緩やかな回復傾向は見られたものの、欧州諸国の政府債務危機による円高進行や新興国の成長鈍化の影響などにより景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

このような事業環境において、当社グループは、「環境保全」・「省エネ」をキーワードに受注・売上・利益の確保を目標に新製品の開発、コストダウンの一層の推進、業務の標準化・効率化にグループ一丸となって鋭意努力してまいりましたが、既受注大口工事の進捗遅れ及び大震災による工事の繰り延べ、受注時の価格競争の激化、補償工事の発生などにより非常に厳しい結果となりました。

その結果、セグメント間売上消去後の当連結会計年度の業績は、受注高は22,080百万円（前年度比0.8%増）、売上高は20,664百万円（前年度比2.0%増）と前年度を上回ったにもかかわらず、損益は、営業損失433百万円（前年度営業利益63百万円）、経常損失441百万円（前年度経常利益51百万円）、当期純損失507百万円（前年度当期純利益128百万円）となりました。

(エンジニアリング事業)

当事業は、低温物流、食品加工、飲料冷却、環境試験、製造工場プロセスおよび特殊空調などの冷熱・環境エンジニアリングシステムの設計、製作、施工ならびに保守サービスを主たる業務とし、省エネ、環境保護を通じて社会に貢献し高い評価をいただいております。

当年度は、「自然冷媒」・「排熱回収利用」をキーワードに、環境に貢献できる炭酸ガス/アンモニアを冷媒に使用した脱フロン冷凍・冷蔵機器を大型低温物流倉庫に、省エネ効果の大きい大型排熱回収ヒートポンプ製品を乳業工場に納入いたしました。また、営業部門、技術部門、サービス部門が一体となり事業活動に邁進した結果、受注額は増加させることができました。

しかしながら、大型案件の売上時期のずれ込み、過年度低採算案件の売上などにより、売上金額の減少、利益の減少となりました。また、補償工事の処理などが影響し、当連結会計年度の売上高は11,186百万円（前年度比0.9%減）、営業損失は669百万円（前年度291百万円の損失）となりました。なお、補償工事の改善に当たっては、特別チームを作り、原因究明と迅速な改善に取り組みました。

(機器事業)

当事業は、空調・冷凍機器の製造・販売ならびに関連会社空調製品および大形冷凍機の仕入・販売、それらの据付試運転および保守サービスを主たる業務とし、様々なお客様のニーズに合わせて快適な環境を作るための一貫した事業を展開しております。熱源機器からターミナル機器、冷媒機器までの幅広い品揃えと高度な技術力、および全国に展開している万全の販売・サービス網は、高い評価と信頼をいただいております。

当年度は、地球環境保護に対応した環境保全効果を提供する次世代型省エネ空調機「新セーブ王」、大幅な省エネ効果を発揮する「ダイレクトX」、高温多湿な作業環境をムダなく快適空間に改善するスポットクーラー「助っ人」など当社の技術の優位性を活かした製品の拡販に注力いたしました。しかしながら、リーマン・ショック後の低価格競争下に受注した工事において、コストダウンの未達などにより、当連結会計年度の売上高は9,620百万円（前年度比4.7%増）、営業利益は221百万円（前年度比35.0%減）となりました。

(その他)

人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務をおこなっており、当連結会計年度の売上高は407百万円（前年度比4.3%増）、営業利益は15百万円（前年度比4.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、当連結会計年度の結果を反省し、事業再編等の対策によって業績回復を図ってまいります。

これにより次期の業績見通しは、次のとおりであります。

連結売上高	23,000	百万円
営業利益	400	百万円
経常利益	400	百万円
当期純利益	250	百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し17,257百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が売上債権の増加を上回ったことによるものであります。

負債合計は、11,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

純資産合計は、6,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円減少しました。これは主に当期の損失と利益配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,545百万円減少し、2,586百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により769百万円の支出（前連結会計年度は514百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により91百万円の支出（前連結会計年度は325百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により680百万円の支出（前連結会計年度は1,165百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	31.9	39.4	38.9	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	12.9	17.6	18.6	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.8	4.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	30.3	13.9	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき2.5円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株につき5円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は冷熱・環境エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、株主・顧客・社会に貢献し、社員が誇りを持つ会社を目指すとともに、

- ① 全部門の黒字化、自主自立
- ② 顧客への密着と行動の重視
- ③ 技術の研鑽と創造力の発揮
- ④ 品質と安全の管理徹底

を経営方針として当社グループ全体の企業価値の増大を目指して、経営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

日本経済は、電力不足や原油高騰などが懸念されることから慎重な姿勢を崩しておらず、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは平成21年度から平成24年度を対象とした「74期中期経営計画」の最終年度を迎える予定でありましたが、リーマン・ショックによる激変した経済環境に対処しきれなかった反省を踏まえ、この度「2014年中期経営計画」を策定いたしました。

2014年中期経営計画は74期中期経営計画で掲げた「熱を極める企業を目指して、営業利益5%以上の達成」の再チャレンジを基本方針とし、次に掲げる課題に対処すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

(ア) 受注、売上の確保

・脱フロン推進を見据えた改良型自然冷媒機器の投入やセールスエンジニアによる積極的な提案営業の展開により、お客様のニーズに対処してまいります。一方、急速に進むお客様の海外展開に対し、輸出力強化と支援体制構築により輸出案件に取り組んでまいります。

(イ) コストダウンの推進

・徹底した予算管理の実施や海外調達拡大等を含めた購買費用の削減を推進するとともに、設計や製造工程の標準化による作業時間の短縮と生産性の向上を進めてまいります。また、販売、購買、会計などの基幹システムを刷新し、間接業務の大幅な簡略化を実現し、管理・間接業務の最小化を目指します。

・人員については、効率化を推進し現在の1割削減を目指します。

(ウ) 品質向上の推進

・設計・施工部門におけるチェック体制の強化による不適合の未然防止はもとより、品質会議を充実することで不適合事象の早期解決と徹底的な原因分析を推進し、お客様の信頼向上に努めてまいります。また、当社技術力の維持向上を目的として、設計支援体制の強化など計画的な技術継承を推進してまいります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、新たな事業体制のもと、大幅な赤字を解消し黒字へ転換するために、採算重視の選別受注、コストダウン、品質管理を改めて徹底するとともに海外展開の強化に取り組んでまいります。

具体的には、伸長する自動車産業のニーズをとらまえ、自動車用環境試験装置などを積極的に海外展開も含めて取り組んでまいります。食品総合エンジニアリングにおいては客先ニーズの仕様・見積りへの反映を迅速化するために営業・技術一体の専任チームで活動いたします。これらの諸施策に加えてサービス部門の大和移転により営業・技術・サービス一体共同営業の機動力を強化し、各種設備のリニューアル案件に注力してまいります。また、設計技量向上、施工現場管理強化を図り、品質向上に努めてまいります。

製品の面では、環境保全に優れた自然冷媒を使用した炭酸ガス二次冷媒循環システム「C-LTS」は、新技術の採用、コストダウンを実行しシェアアップを図ってまいります。また、排熱回収ヒートポンプシステムにおいても新機種を投入し、当社の優位性を確立した製品の販売力や提案力の強化に取り組んでまいります。

(機器事業)

機器事業においては、低採算物件を排除する選別受注を実施し、直膨エアハンを中心とした顧客提案営業に注力するとともに、冷媒再熱型除湿空調機やオールシーズン小型除湿機など新製品の拡販に注力してまいります。さらに、更新需要に取り組むために専任チームを発足し受注拡大を図ってまいります。また、製作面では、営業が工場山積み把握し、客先との工程調整を実施するとともに、製造予算を細分化し、予算管理の充実を図ることといたします。これを専任者が行うことで、コストダウンに結びつけてまいります。

サービス事業においては、さらなる受注増加を目指し、空調設備工事を強化し、リニューアル市場を中心とした工事ならびに官庁工事物件の取り込みに注力してまいります。また、関係会社との業務の重複やムダ・ロスを分析し、さらなる業務の改善を推進してまいります。

また、スポットクーラー「助っ人」の拡販に注力するとともに、ビルメンテナンスからの販路拡大や省エネポンプ

と省電力工事への取り組みに鋭意取り組んでまいります。併せて「お客様によるこびを！仕事にほこりを！」を合言葉に、技術力の向上に努め、お客様の利益に繋がる提案営業を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132	2,586
受取手形及び売掛金	9,079	10,320
商品及び製品	200	327
仕掛品	227	226
未成工事支出金	572	472
原材料及び貯蔵品	486	492
繰延税金資産	92	122
その他	66	251
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	14,850	14,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,824	3,841
減価償却累計額	△3,046	△3,111
建物及び構築物(純額)	778	729
機械装置及び運搬具	1,904	1,900
減価償却累計額	△1,717	△1,748
機械装置及び運搬具(純額)	186	151
土地	825	825
その他	1,229	1,199
減価償却累計額	△1,133	△1,128
その他(純額)	96	71
有形固定資産合計	1,886	1,777
無形固定資産	65	68
投資その他の資産		
投資有価証券	499	523
繰延税金資産	34	11
その他	203	125
貸倒引当金	△81	△48
投資その他の資産合計	656	611
固定資産合計	2,608	2,457
資産合計	17,458	17,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,199	6,821
短期借入金	350	100
1年内返済予定の長期借入金	892	252
未払法人税等	53	33
前受金	172	154
工事損失引当金	40	61
その他	398	557
流動負債合計	8,107	7,981
固定負債		
長期借入金	345	643
退職給付引当金	2,150	2,344
資産除去債務	46	46
その他	6	6
固定負債合計	2,547	3,039
負債合計	10,654	11,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	3,119	2,506
自己株式	△214	△197
株主資本合計	6,709	6,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	136
為替換算調整勘定	△28	△21
その他の包括利益累計額合計	85	115
少数株主持分	8	7
純資産合計	6,804	6,236
負債純資産合計	17,458	17,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,259	20,664
売上原価	16,861	17,864
売上総利益	3,398	2,800
販売費及び一般管理費	3,334	3,233
営業利益又は営業損失(△)	63	△433
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	19	12
不動産賃貸料	17	14
その他	6	9
営業外収益合計	46	38
営業外費用		
支払利息	35	21
為替差損	5	8
不動産賃貸費用	6	6
固定資産除却損	2	1
その他	8	8
営業外費用合計	58	47
経常利益又は経常損失(△)	51	△441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
投資有価証券売却益	251	—
特別利益合計	257	—
特別損失		
関係会社清算損	—	14
事務所移転費用	—	9
ゴルフ会員権退会損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
災害による損失	20	—
訴訟関連損失	20	—
その他	17	—
特別損失合計	104	28
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	205	△470
法人税、住民税及び事業税	50	40
法人税等調整額	25	△3
法人税等合計	75	37
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	129	△507
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	0
当期純利益又は当期純損失(△)	128	△507

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	129	△507
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△183	22
為替換算調整勘定	△1	6
その他の包括利益合計	△184	28
包括利益	△54	△479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△56	△477
少数株主に係る包括利益	1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334	2,334
資本剰余金		
当期首残高	1,470	1,470
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470	1,470
利益剰余金		
当期首残高	3,102	3,119
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	128	△507
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	16	△613
当期末残高	3,119	2,506
自己株式		
当期首残高	△2	△214
当期変動額		
自己株式の取得	△211	△3
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	△211	17
当期末残高	△214	△197
株主資本合計		
当期首残高	6,904	6,709
当期変動額		
剰余金の配当	△111	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	128	△507
自己株式の取得	△211	△3
自己株式の処分	—	18
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△195	△596
当期末残高	6,709	6,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	297	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	22
当期変動額合計	△183	22
当期末残高	114	136
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△28	△21
少数株主持分		
当期首残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	8	7

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	205	△470
減価償却費	187	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	194
受取利息及び受取配当金	△22	△14
支払利息	35	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△251	—
固定資産除却損	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,174	△1,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	640	634
前受金の増減額(△は減少)	△201	△17
その他	39	75
小計	△474	△692
利息及び配当金の受取額	22	14
利息の支払額	△33	△21
法人税等の支払額	△30	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△514	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	380	—
有形固定資産の取得による支出	△39	△65
無形固定資産の取得による支出	△23	△23
その他	8	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△780	△250
長期借入れによる収入	120	550
長期借入金の返済による支出	△183	△892
自己株式の取得による支出	△211	△3
自己株式の処分による収入	—	18
配当金の支払額	△111	△103
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,360	△1,545
現金及び現金同等物の期首残高	5,493	4,132
現金及び現金同等物の期末残高	4,132	2,586

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は全て連結しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東洋空調工程(股)は平成24年3月に清算が終了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のTOYO CR SDN. BHD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・未成工事支出金:個別法

仕掛品:個別法(一部は総平均法)

原材料及び貯蔵品:移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

その他 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,761百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の条件を満たしており特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
ハ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
該当事項はありません。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業を行うカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」及び「機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業を行っております。「機器事業」は、エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エンジニア リング事業	機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,282	8,954	20,236	22	20,259	—	20,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	232	232	367	600	△600	—
計	11,282	9,186	20,468	390	20,859	△600	20,259
セグメント利益又は 損失(△)	△291	340	49	14	63	—	63
その他の項目 減価償却費	68	117	185	—	185	—	185

(注)「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エンジニア リング事業	機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,186	9,455	20,641	23	20,664	—	20,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	165	165	384	549	△549	—
計	11,186	9,620	20,806	407	21,214	△549	20,664
セグメント利益又は 損失(△)	△669	221	△448	15	△433	—	△433
その他の項目 減価償却費	68	104	173	—	173	—	173

(注)「その他」は、人材派遣、損害保険代理店業に関する事業を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	(被所有) 直接 38.8 間接 なし	三菱重工業製品の仕入 当社製品の販売・三菱重工業製大型冷凍機器の保守 役員の兼任 1名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	28	買掛金	0
							当社空調機器の販売・役務の提供	663	売掛金	533

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	(被所有) 直接 38.8 間接 なし	三菱重工業製品の仕入 当社製品の販売・三菱重工業製大型冷凍機器の保守 役員の兼任 2名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	19	買掛金	3
							当社空調機器の販売・役務の提供	766	売掛金	711

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- (2) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 保守役務の提供については、都度交渉で決定しているほか、予め取り決めた協定価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム(株)	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	492	買掛金	226
							当社空調機器の販売	134	売掛金	82
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム(株)	東京都中央区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等 なし	営業取引 三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	655	買掛金	517
							当社空調機器の販売	7	売掛金	2

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム(株)	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等 なし	営業取引	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	483	買掛金	194
								当社空調機器の販売	114	売掛金	56
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム(株)	東京都中央区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業(株)の子会社 直接 なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等 なし	営業取引	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	346	買掛金	251
								当社空調機器の販売	18	売掛金	15

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 三菱重工空調システム(株)からの三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム(株)からの三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	326.20円	297.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.81円	△24.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	128	△507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	128	△507
期中平均株式数(株)	22,058,202	20,883,157

3. 期中平均株式数から従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。